

# 産業競争力強化ファンド

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：産業競争

2024年12月27日から2025年12月26日まで

第10期 償還日：2025年12月26日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式（上場予定の株式を含みます。）の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

償還価額（償還日）	18,015円31銭
純資産総額（償還日）	3,184百万円
騰落率（当期）	+19.6%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

## 基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	15,057円
償 還 日	18,015円31銭
騰 落 率	+19.6%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 基準価額の主な変動要因(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化をけん引することが期待される企業に投資を行いました。

組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目しました。

### 上昇要因

- IHI、鹿島建設、富士通などの株価が上昇したこと
- 国内企業による資本効率の向上への取り組みが続くと期待されたこと
- 生成AIの進化から関連銘柄が大きく上昇したこと

### 下落要因

- 米国の関税政策による世界的な景気悪化が警戒されたこと

1万口当たりの費用明細 (2024年12月27日から2025年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	260円	1.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は16,100円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(128)	(0.792)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(124)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(9)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	36	0.224	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(36)	(0.224)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	297	1.843	

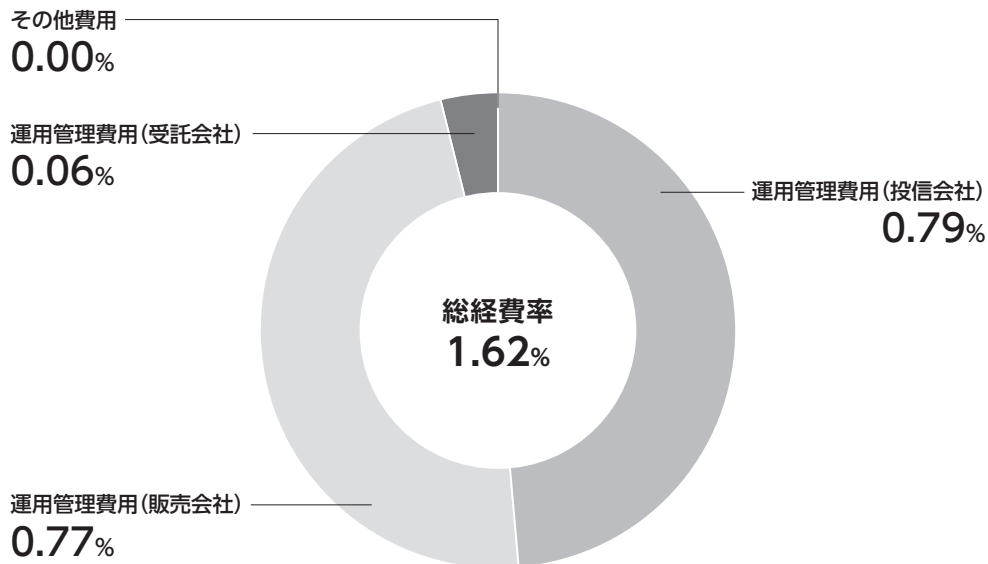
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.62%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月28日から2025年12月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年12月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.12.28 決算日	2021.12.27 決算日	2022.12.26 決算日	2023.12.26 決算日	2024.12.26 決算日	2025.12.26 償還日
基準価額 (円)	11,217	12,103	10,768	12,584	15,057	18,015.31
期間分配金合計(税引前) (円)	—	310	0	380	450	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.7	-11.0	20.4	23.2	19.6
参考指数騰落率 (%)	—	13.0	-1.2	26.1	21.1	26.8
純資産総額 (百万円)	3,792	3,291	2,774	2,938	3,025	3,184

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

## 投資環境について(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

## 国内株式市場は上昇しました。

期初から2025年3月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

4月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下

値を切り上げ、7月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

8月以降も、国内の四半期GDP(国内総生産)速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、高値警戒感が意識される中、日中関係の悪化などが重石となりましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

## ポートフォリオについて(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

## ●株式組入比率

原則、高位の水準で推移させましたが、12月には満期償還に向けて組入株式を全売却し、安定運用に移行しました。

## ●業種配分

AIやそのインフラ等への積極的な投資を

背景とした需要の拡大により成長が期待される電気機器や機械を積極的に組み入れました。

## ●個別銘柄

オフィス中心に賃料上昇による業績改善に加え、資本効率の向上が見込まれる三井不動産、事業の選択と集中による経営改革を完遂

したことで今後の資本効率の改善を期待したコニカミノルタ、メモリ投資に対する顧客の強い需要が継続することを期待したKOKUSAI ELECTRICなどを買いました。

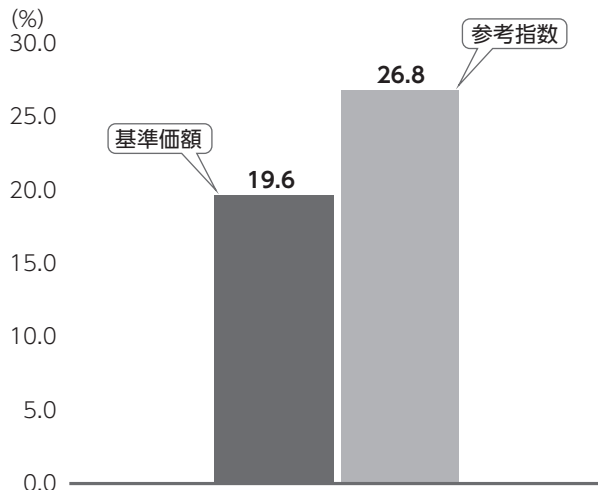
## ●ポートフォリオの特性

事業の再構築や戦略的なM&A(企業の合

併・買収)、収益構造の転換などによる収益性向上が期待できる銘柄や、IT(情報技術)などを駆使して生産性を向上させることで独自に競争力を強化していくことのできる銘柄を選別しています。また、組み入れに当たっては大型株だけでなく、成長率の高い中小型株にも積極的に投資を行いました。

## ベンチマークとの差異について(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2024年12月27日から2025年12月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

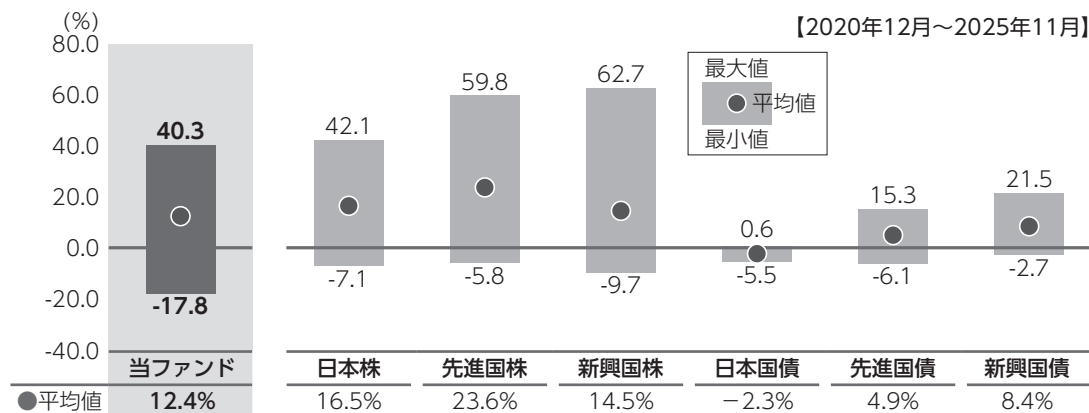
### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年12月18日から2025年12月26日まで
運用方針	日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本の取引所に上場している株式(上場予定の株式を含みます。)の中から、イノベーションを通じて日本の産業競争力強化を牽引することが期待される企業に投資を行います。</li> <li>■組入銘柄の選定にあたっては、新規性が高い製品・サービスの提供などを旨とする「産学官連携」を含め、ビジネスモデル再構築など「産業の新陳代謝」に着目します。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年12月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月26日)

有価証券等の組入れはありません。

### 純資産等

項目		第10期末 2025年12月26日	※当期における、追加設定元本額は32,042,723円、解約元本額は273,853,597円です。
純資産総額	(円)	3,184,729,686	
受益権総口数	(口)	1,767,790,507	
1万口当たり基準価額	(円)	18,015.31	

## 7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年12月26日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。